

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	神奈川県		市町村類型	施行時特例市	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)																																																																																																
					財政健全化等	×	歳入総額	89,402,451			82,619,979	実質収支比率			8.4	6.8																																																																																														
市町村名	厚木市		地方交付税種地	1-6	財源超過	○	歳入歳出差引	4,082,402	3,553,344	(※1)	(84.7)	(95.1)																																																																																																		
					首都	○	翌年度に繰越すべき財源	262,460	126,842	標準財政規模	45,269,402	50,639,562																																																																																																		
					近畿	×	実質収支	3,819,942	3,426,502	財政力指数	1.15	1.14																																																																																																		
人口	27年国調(人)	225,714	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	393,440	-347,718	公債費負担比率	10.0	11.1																																																																																																		
	22年国調(人)	224,420			過疎	×	積立金	4,298,811	119,920	健全化判断比率																																																																																																				
	増減率(%)	0.6			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																		
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	225,654	第1次	27年国調	1,285	22年国調	1,349	低開発	×	積立金取崩し額	80,372	387,828	連結実質赤字比率	-	-																																																																																															
	うち日本人(人)	218,888						指数表選定	○	実質単年度収支	4,611,879	-615,626	実質公債費比率	2.6	2.5																																																																																															
	29.01.01(人)	225,366	第2次							基準財政収入額	35,025,613	39,054,771	資金不足比率(※4)																																																																																																	
	うち日本人(人)	219,162									基準財政需要額	31,605,881	31,692,903																																																																																																	
	増減率(%)	0.1	第3次								標準税収入額等	45,269,402	50,639,562																																																																																																	
	うち日本人(%)	-0.1										経常経費充当一般財源等	45,219,931	44,788,253																																																																																																
面積(km ²)	93.84										歳入一般財源等	60,315,225	54,985,686																																																																																																	
人口密度(人/km ²)	2,405																																																																																																													
世帯数(世帯)	95,824																																																																																																													
職員の状況(※8)																																																																																																														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	48,232,737	48,233,878	うち公的資金	22,764,580	24,033,540																																																																																																
	市区町村長	1	6,706		一般職員	1,446	4,760,232	3,292	債務負担行為額(支出予定額)	9,755,172	10,893,940																																																																																																			
	副市区町村長	2	6,786		うち消防職員	259	814,296	3,144	収益事業収入	-	-																																																																																																			
	教育長	1	6,565		うち技能労務職員	140	476,140	3,401	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																			
	議会議長	1	5,660		教育公務員	20	71,840	3,592	積立金	10,338,286	6,119,847																																																																																																			
	議会副議長	1	4,900		臨時職員	-	-	-	減債基金	-	-																																																																																																			
	議会議員	26	4,520		合計	1,466	4,832,072	3,296	現在高	3,567,933	1,595,579																																																																																																			
					ラスバイレス指数				100.6																																																																																																					
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="7">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 病院事業会計</td> <td></td> <td>(7) 公共下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(8) 厚木愛甲環境施設組合</td> <td>(11) 厚木ガーデンシティビル</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>(2) 公共用地取得事業特別会計</td> <td></td> <td>(4) 介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(12) 厚木市勤労者福祉サービスセンター</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td>(13) 厚木市環境みどり公社</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 厚木市体育協会</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 厚木市文化振興財団</td> <td colspan="5"></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)							(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業特別会計		(6) 病院事業会計		(7) 公共下水道事業特別会計		(8) 厚木愛甲環境施設組合	(11) 厚木ガーデンシティビル						(2) 公共用地取得事業特別会計		(4) 介護保険事業特別会計						(9) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(12) 厚木市勤労者福祉サービスセンター								(5) 後期高齢者医療事業特別会計						(10) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(13) 厚木市環境みどり公社															(14) 厚木市体育協会															(15) 厚木市文化振興財団				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																									
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																						
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業特別会計		(6) 病院事業会計		(7) 公共下水道事業特別会計		(8) 厚木愛甲環境施設組合	(11) 厚木ガーデンシティビル																																																																																																					
(2) 公共用地取得事業特別会計		(4) 介護保険事業特別会計						(9) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(12) 厚木市勤労者福祉サービスセンター																																																																																																					
		(5) 後期高齢者医療事業特別会計						(10) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(13) 厚木市環境みどり公社																																																																																																					
									(14) 厚木市体育協会																																																																																																					
									(15) 厚木市文化振興財団																																																																																																					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	49,526,491	55.4	47,107,533	88.3	普通税	47,102,095	95.1	1,658,563	議会費	444,798	0.5	-	444,798		
地方譲与税	505,609	0.6	505,609	0.9	法定普通税	47,102,095	95.1	1,658,563	総務費	14,131,866	16.6	151,599	13,281,588		
利子割交付金	44,627	0.0	44,627	0.1	市町村民税	25,014,257	50.5	1,658,563	民生費	31,369,199	36.8	594,980	15,293,900		
配当割交付金	209,810	0.2	209,810	0.4	個人均等割	399,543	0.8	-	衛生費	7,298,193	8.6	70,035	6,206,778		
株式等譲渡所得割交付金	225,850	0.3	225,850	0.4	所得割	14,202,235	28.7	-	労働費	286,503	0.3	-	86,503		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人税割	1,008,136	2.0	-	農林水産業費	360,907	0.7	159,070	414,927		
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	固定資産税	19,818,487	40.0	1,658,563	商工費	3,164,321	3.7	68,201	865,275		
地方消費税交付金	4,433,271	5.0	4,433,271	8.3	うち純固定資産税	19,721,683	39.8	-	土木費	10,484,570	12.3	5,977,558	4,865,235		
ゴルフ場利用税交付金	140,172	0.2	140,172	0.3	軽自動車税	386,368	0.8	-	消防費	2,947,925	3.5	168,442	2,599,595		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,882,983	3.8	-	教育費	8,501,291	10.0	1,205,753	6,150,403		
自動車取得税交付金	273,903	0.3	273,903	0.5	鉱産税	-	-	-	災害復旧費	-	-	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	公債費	6,059,946	7.1	-	6,023,821		
地方特例交付金	150,918	0.2	150,918	0.3	法定外普通税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-		
地方交付税	32,907	0.0	-	-	目的税	2,424,396	4.9	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	-	-	-	-	法定目的税	2,424,396	4.9	-	歳出合計	85,320,049	100.0	8,395,638	56,232,823		
特別交付税	32,736	0.0	-	-	入湯税	5,438	0.0	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
震災復興特別交付税	171	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
(一般財源計)	55,543,558	62.1	53,091,693	99.5	都市計画税	2,418,958	4.9	-	義務的経費計	42,179,382	49.4	27,158,218	26,811,840	50.2	
交通安全対策特別交付金	38,118	0.0	38,118	0.1	水利地益税等	-	-	-	人件費	14,986,914	17.6	13,458,492	13,190,958	24.7	
分担金・負担金	1,054,368	1.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	うち職員給	10,456,029	12.3	9,297,024	-	-	
使用料	696,788	0.8	190,030	0.4	旧法による税	-	-	-	扶助費	21,132,522	24.8	7,675,905	7,597,061	14.2	
手数料	675,657	0.8	-	-	合計	49,526,491	100.0	1,658,563	公債費	6,059,946	7.1	6,023,821	6,023,821	11.3	
国庫支出金	12,608,561	14.1	-	-	区分	平成29年度	平成28年度		元利償還金	6,059,021	7.1	6,022,896	6,022,896	11.3	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	徴収率	99.5	98.5	99.4	97.7	内	5,667,641	6.6	5,636,015	5,636,015	10.6
都道府県支出金	4,983,114	5.6	-	-	現・計	99.4	98.5	99.1	97.2	訳	391,380	0.5	386,881	386,881	0.7
財産収入	195,773	0.2	49,414	0.1	(%)	99.6	98.4	99.6	98.0	一時借入金利子	925	0.0	925	925	0.0
寄附金	259,661	0.3	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			その他の経費	34,745,029	40.7	28,228,154	18,408,091	34.5	
繰入金	127,545	0.1	-	-	合計	8,088,550	実質収支	534,849	物件費	13,468,233	15.8	11,122,019	9,806,250	18.4	
繰越金	3,553,344	4.0	-	-	病院	1,460,095	再差引収支	297,504	維持補修費	1,305,622	1.5	924,815	895,107	1.7	
諸収入	3,999,464	4.5	237	0.0	下水道	1,071,913	加入世帯数(世帯)	33,481	補助費等	4,365,594	5.1	3,927,552	3,389,282	6.4	
地方債	5,666,500	6.3	-	-	上水道	-	被保険者数(人)	54,142	うち一部事務組合負担金	95,114	0.1	95,114	95,114	0.2	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	工業用水道	-	被保険者	103	繰出金	6,628,455	7.8	5,563,343	4,317,452	8.1	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	国民健康保険	2,020,693	1人当り	91	積立金	6,318,338	7.4	6,304,100	-	-	
歳入合計	89,402,451	100.0	53,369,492	100.0	その他	3,535,849	保険給付費	289	投資・出資金・貸付金	2,658,787	3.1	386,325	-	-	
									前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
									投資的経費計	8,395,638	9.8	846,451	-	-	
									うち人件費	203,078	0.2	203,078	-	-	
									普通建設事業費	8,395,638	9.8	846,451	-	-	
									うち補助	2,702,848	3.2	116,285	-	-	
									うち単独	5,650,442	6.6	712,918	-	-	
									災害復旧事業費	-	-	-	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	85,320,049	100.0	56,232,823	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 神奈川県厚木市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general account financial status with columns for account name, income, expenditure, formal receipts, actual receipts, other accounts, local debt, and remarks.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total income, total expenditure, net income, surplus/deficit, other accounts, corporate debt, left-side general account, capital adequacy ratio, and remarks.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related special district association financial status with columns for association name, total income, total expenditure, net income, surplus/deficit, other accounts, corporate debt, left-side general account, and remarks.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing local public corporation/tertiary sector management and financial support status with columns for entity name, operating profit, net assets, inter-organizational funds, inter-organizational subsidies, inter-organizational grants, debt guarantee, loss compensation, and general account liability.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

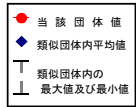
Large table comparing current debt service burden and future debt burden, including sub-tables for debt service burden, future debt burden, and financial health ratios.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

神奈川県厚木市

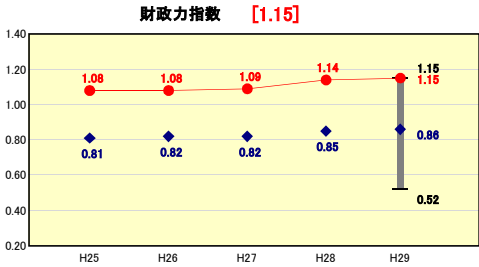
人口	225,654	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	218,888	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	93.84	km ²	実質公債費比率	2.6	%
歳入総額	89,402,451	千円	将来負担比率	48.8	%
歳出総額	85,320,049	千円	市町村類型	H25 特例市 H26 特例市 H27 特例市	
実収支	3,819,942	千円	(年度毎)	H28 特例市 H29 特例市	
標準財政規模	45,269,402	千円			
地方債現在高	48,232,737	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

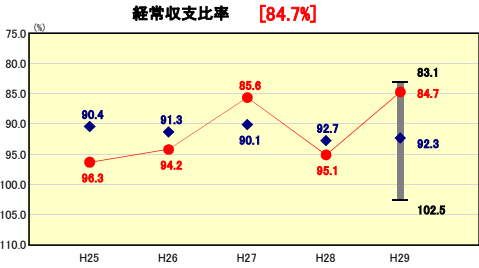
類似団体内順位 1/36 全国平均 0.51 神奈川県平均 0.91



財政力指数の分析欄
 昭和39年度から不交付団体であり、類似団体と比較すると0.29ポイントの差で高い数値となっている。
 基準財政需要額の社会保障関係経費が増加しているが、基準財政収入額の主である地方税のうち法人税が、平成27年度に前年比で約40億円増加したこと、また、平成29年度の単年度財政力指数が平成26年度より高い数値であったため、本年度の3ヶ年平均数値は0.01ポイント増加した。

財政構造の弾力性

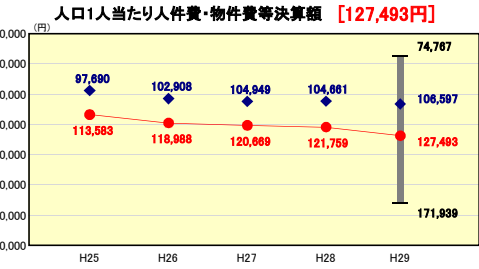
類似団体内順位 4/36 全国平均 92.6 神奈川県平均 97.2



経常収支比率の分析欄
 近年の比率の変動は、法人税の変動や臨時財政対策債の減など歳入の減少があったが、歳出面での経常経費の減少と経常一般財源の増加に努めたことにより、低下傾向に転じていた。
 平成28年度は法人税及び地方消費税交付金が通常ベースに戻ったことで一時的に悪化した、平成29年度においては経常一般財源である法人税が約58億円増加したことで、前年度比10.4%減の84.7%となった。

人件費・物件費等の状況

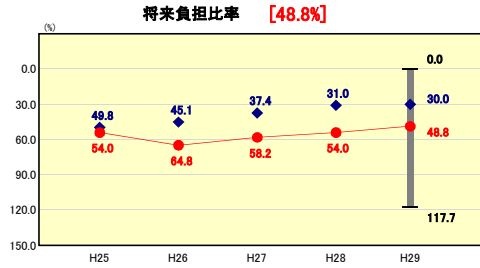
類似団体内順位 32/36 全国平均 131,054 神奈川県平均 128,329



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体の平均に比べて20,896円高くなっているのは、主に物件費が要因で、公共施設の数が他の類似団体と比較して多いことから、施設等の管理委託料が多いことや、給食費の公会計化の実施によるものである。
 人件費についても、職員給与の独自削減などにより抑制しているものの、本年度については増加している。

将来負担の状況

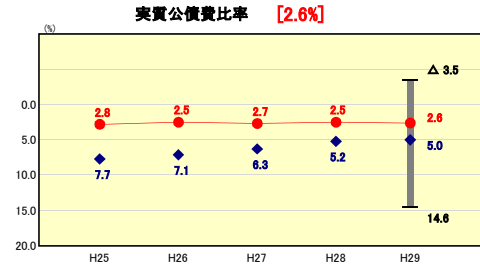
類似団体内順位 25/36 全国平均 33.7 神奈川県平均 89.3



将来負担比率の分析欄
 公営企業債繰入見込額が減少したことや、将来負担を軽減する特定財源等である充当可能基金が大きく増額したため、分子が全体として大きく減額した。
 分母の要因としては、法人税及び地方消費税交付金の減額により、標準財政規模が大幅に減額したことなどから減額となった。
 結果として、分母分子ともに減少しているものの、分子の減少幅が大きいため、将来負担比率は5.2ポイント低下した。

公債費負担の状況

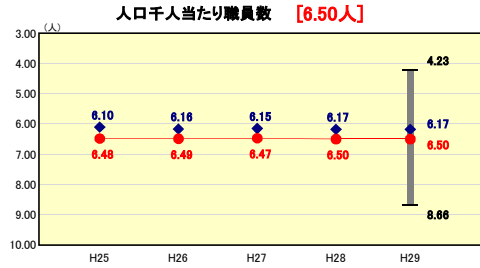
類似団体内順位 9/36 全国平均 6.4 神奈川県平均 8.1



実質公債費比率の分析欄
 公債費においては一般会計の元利償還金、公営企業への償還財源ともに減少しているため、分子は減少しているものの、平成28年度に法人税等の収入が標準ベースに戻ったことにより、標準収入額が大幅に減少となったことから、前年度比0.1ポイント増加した。
 類似団体の平均を2.4ポイント下回る極めて低い状況であり、適正な数値で推移している。

定員管理の状況

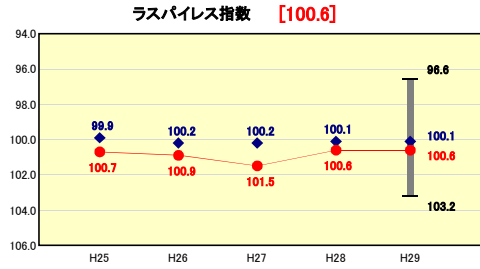
類似団体内順位 26/36 全国平均 7.91 神奈川県平均 8.78



人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体の平均を0.33人上回っているが、厚木市定員管理方針に基づき、将来を見据え、計画的な職員採用等を行うことにより、適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 21/36 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4



ラスパイレース指数の分析欄
 給与制度の総合的見直しの影響や職員の階層変動によって、ラスパイレース指数が変動しているが、概ね同水準で推移している。
 引き続き、平成24年度から実施している職員給与の独自削減(管理職手当の平均8%削減、地域手当の2%削減)を継続するとともに、近隣市の状況を踏まえながら、給与の適正化に努めていきたい。
 なお、平成29年度数値は前年度の数値を引用している。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

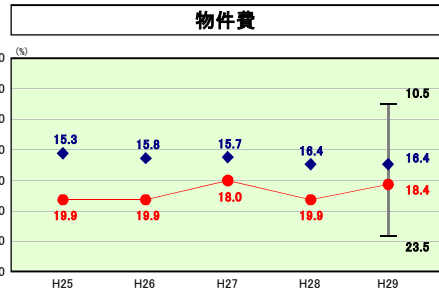
神奈川県厚木市

経常収支比率の分析

人口	225,654	人(H30.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	218,888	人(H30.1.1現在)	運結実収赤字比率	-	%
面積	93.84	km ²	実収公債費比率	2.6	%
歳入総額	89,402,451	千円	将来負担比率	48.8	%
歳出総額	85,320,049	千円			
実収収支	3,819,942	千円			
標準財政規模	45,269,402	千円			
地方債現在高	48,232,737	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

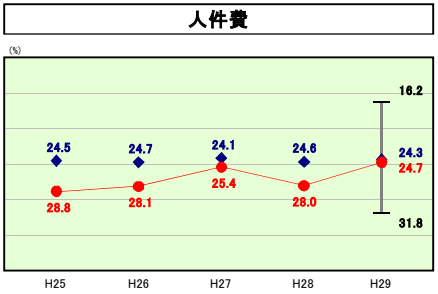
● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値



類似団体内順位 26/36 全国平均 14.5 神奈川県平均 14.5

物件費の分析欄

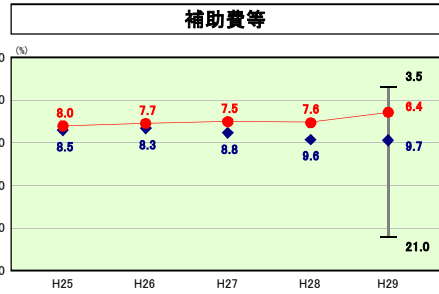
類似団体と比較して物件費に係る経常収支比率が2.0ポイント高い要因として、公民館、児童館、老人憩いの家など管理すべき公共施設の数により、施設等管理運営委託をはじめとする委託料が多いなどが挙げられる。
 なお、法人住民税の増などにより経常収支比率は1.5ポイント減となった。



類似団体内順位 21/36 全国平均 25.6 神奈川県平均 30.7

人件費の分析欄

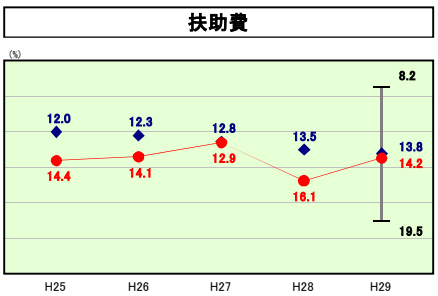
本年度は、管理職手当削減などの職員給与の独自削減の継続により、人件費の抑制に努めているものの、前年度に比べて増加しているが、法人税の増などにより経常収支比率は3.3ポイントの減となっている。
 類似団体との比較では0.4ポイント上回っている。



類似団体内順位 6/36 全国平均 10.1 神奈川県平均 10.0

補助費等の分析欄

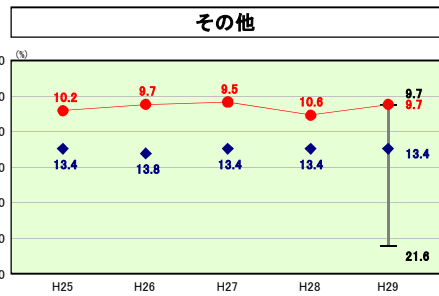
平成28年度においては法人税還付が大幅な増となったが、平成29年度では減少し、経常一般財源である法人税収の増などにより経常収支比率は前年度比1.2ポイント減となっている。
 また、類似団体との比較では3.3ポイント下回っている。



類似団体内順位 20/36 全国平均 12.4 神奈川県平均 16.1

扶助費の分析欄

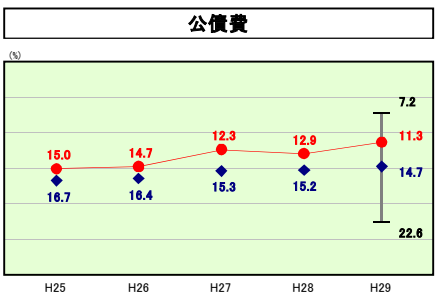
経常一般財源である法人住民税の大幅な増などにより、扶助費に係る経常収支比率は1.9ポイント減少したが、生活保護費を含む社会保障経費は前年度よりも増加している。



類似団体内順位 1/36 全国平均 13.3 神奈川県平均 10.4

その他の分析欄

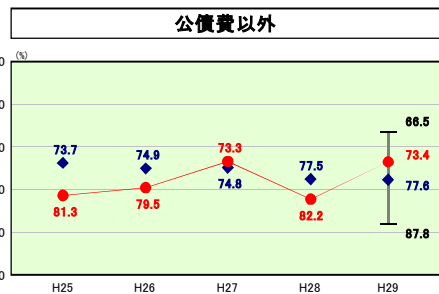
繰出金について、国民健康保険事業会計や公共下水道事業会計への繰出金は減少しているが、介護保険事業会計に対する繰出金が増加している。
 類似団体平均では、3.7ポイント下回っている。



類似団体内順位 7/36 全国平均 16.9 神奈川県平均 15.5

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、元金償還額を超えないよう市債の借入抑制に努めた結果、前年度比で1.6ポイントの減となり、類似団体との比較においても3.4ポイント下回っている。



類似団体内順位 8/36 全国平均 75.9 神奈川県平均 81.7

公債費以外の分析欄

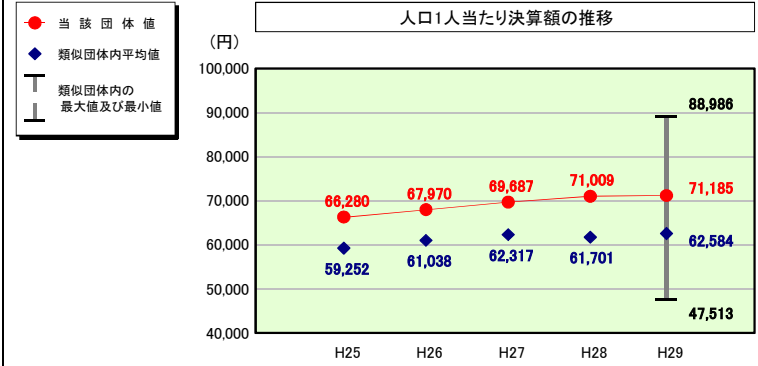
公債費以外では、前述したもののほか、扶助費や物件費については、市が政策的に実施している経常的な事業を数多く実施しており、これらの増加も比率に大きな影響を与えているが、平成29年度においては、経常一般財源である法人税の大幅な増により、類似団体と比較して4.2ポイント下回っている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

神奈川県厚木市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

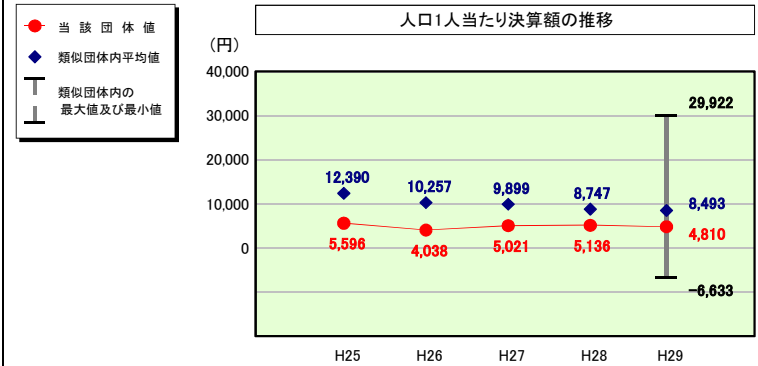
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	14,986,914	66,415	56,080	18.4
賃金(物件費)	844,716	3,743	3,754	▲ 0.3
一部事務組合負担金(補助費等)	2,256	10	2,189	▲ 99.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	722,776	3,203	1,449	121.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	54	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	498,055	2,207	1,875	17.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	203,078	900	1,160	▲ 22.4
▲退職金	▲ 1,194,641	▲ 5,294	▲ 3,977	33.1
合計	16,063,154	71,185	62,584	13.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.50	6.17	0.33
ラスバイレス指数	100.6	100.1	0.5

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 (注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

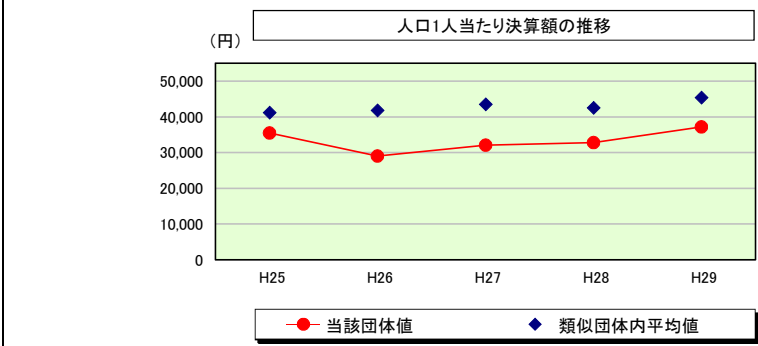


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,058,758	26,850	31,427	▲ 14.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	41,667	185	30	516.7
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,209,882	5,362	10,730	▲ 50.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	463	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,052	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	917	4	1	300.0
▲特定財源の額	▲ 2,335,694	▲ 10,351	▲ 7,904	31.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,890,123	▲ 17,239	▲ 27,308	▲ 36.9
合計	1,085,407	4,810	8,493	▲ 43.4

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	7,987,073	35,462	13.8	41,235	5.6	8.2
うち単独分	3,877,908	17,218	0.2	22,086	4.2	4.0
H26	6,540,285	29,024	▲ 18.2	41,862	1.5	▲ 19.7
うち単独分	4,947,712	21,956	27.5	23,710	7.4	20.1
H27	7,225,083	32,040	10.4	43,554	4.0	6.4
うち単独分	5,764,515	25,563	16.4	24,811	4.6	11.8
H28	7,397,038	32,822	2.4	42,581	▲ 2.2	4.6
うち単独分	5,750,735	25,517	▲ 0.2	24,354	▲ 1.8	1.6
H29	8,395,638	37,206	13.4	45,426	6.7	6.7
うち単独分	5,650,442	25,040	▲ 1.9	24,508	0.6	▲ 2.5
過去5年間平均	7,509,023	33,311	4.4	42,932	3.1	1.3
うち単独分	5,198,262	23,059	8.4	23,894	3.0	5.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

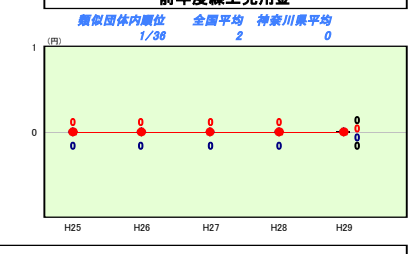
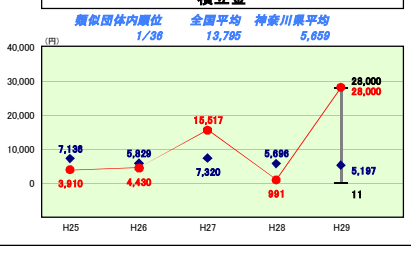
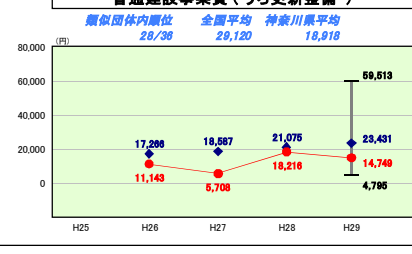
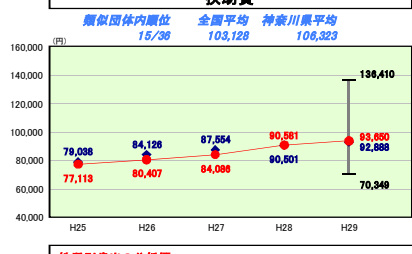
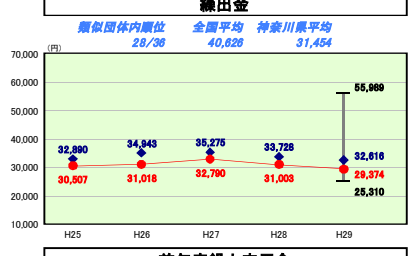
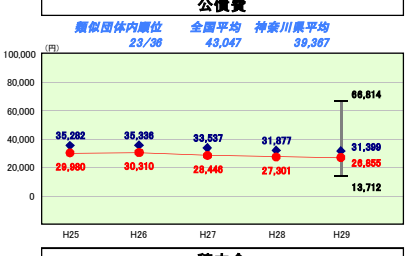
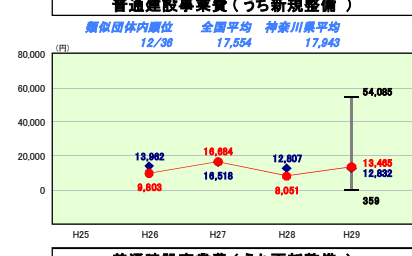
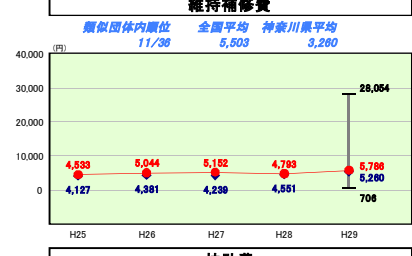
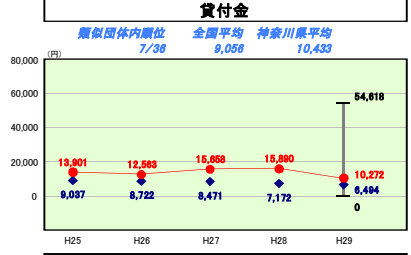
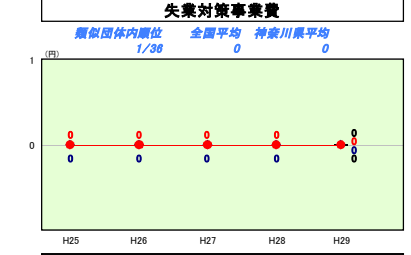
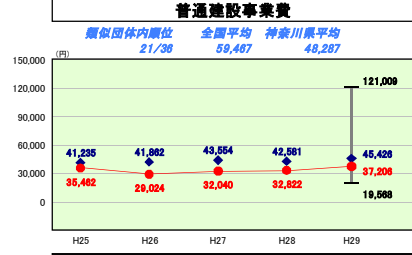
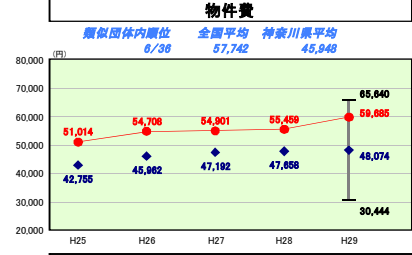
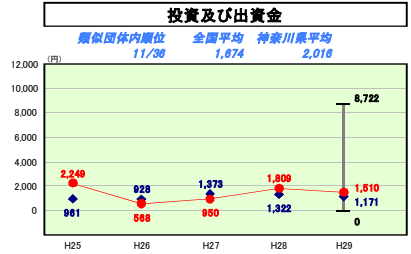
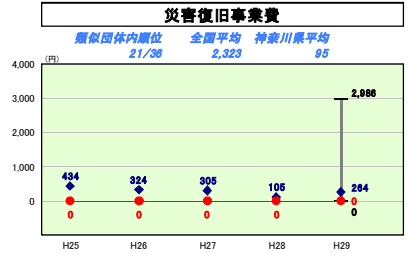
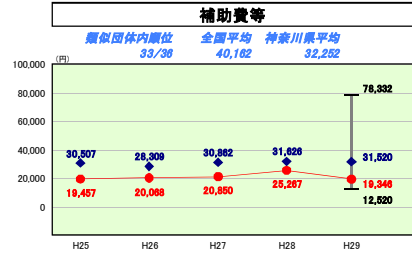
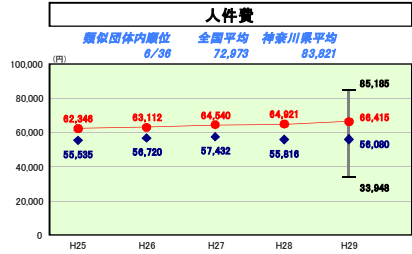
平成29年度

神奈川県厚木市

人口	225,654人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	218,888人(H30.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	99.84km ²	実質公債費比率	2.6%
歳入総額	89,402,451千円	将来負担比率	48.8%
歳出総額	85,320,049千円	市町村類型	H25 特別市 H28 特別市 H27 特別市
実質収支	3,919,942千円	(年度毎)	H28 特別市 H29 特別市
標準財政規模	45,289,402千円		
地方債現在高	48,232,737千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年度の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

本市の特徴として、物件費について、類似団体と比較して高いコストで推移しているが、公民館、児童館、老人憩の家など管理すべき公共施設の数により、施設等管理運営委託をはじめとする委託料が多いことなどが挙げられる。扶助費については、社会福祉関係経費が増加傾向にある。また、積立金が大きく増額しているが、法人税の大幅な増収などにより、財政調整基金積立金や庁舎建設等基金積立金などが増額したことによる増である。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

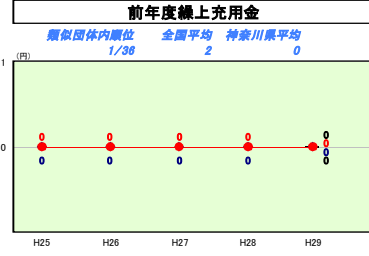
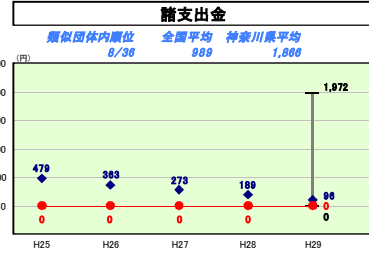
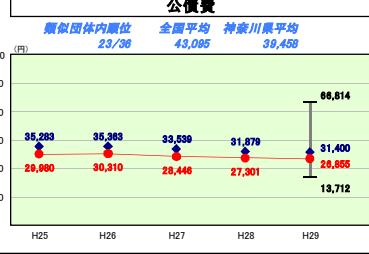
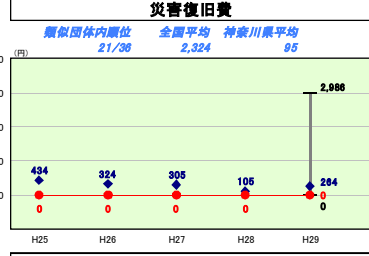
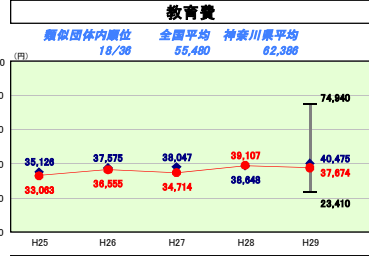
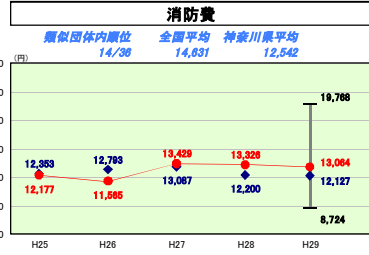
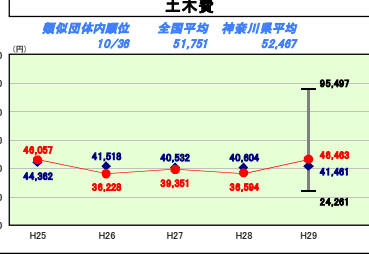
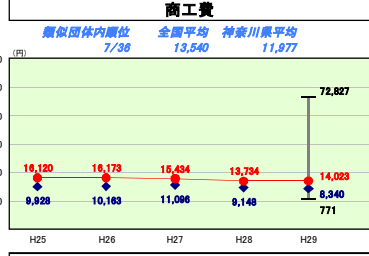
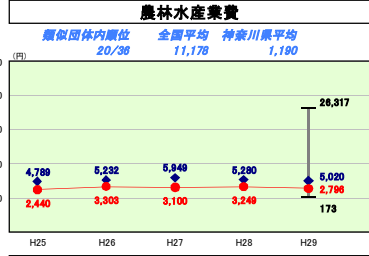
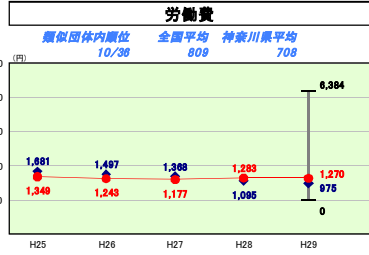
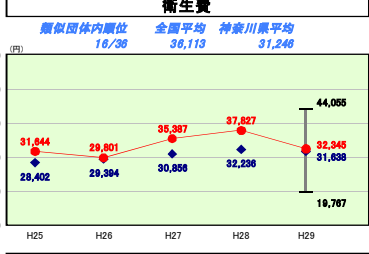
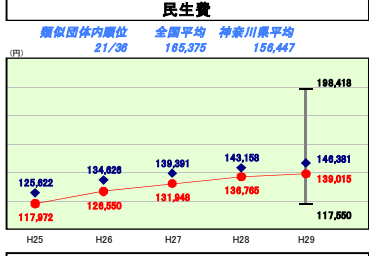
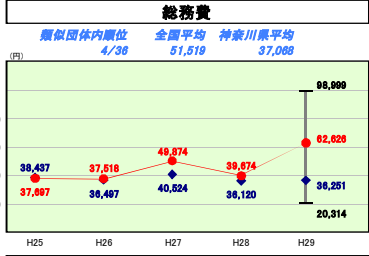
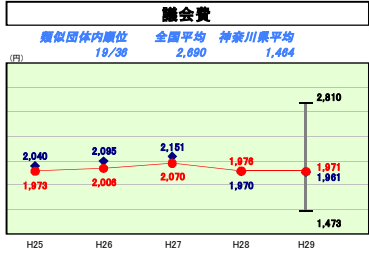
平成29年度

神奈川県厚木市

人口	225,654人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	218,888人(H30.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	99.84km ²	実質公債費比率	2.6%
歳入総額	89,402,451千円	将来負担比率	48.8%
歳出総額	95,320,049千円	市町村類型	H25 特例市 H26 特例市 H28 特例市 H27 特例市
実質収支	3,919,942千円	(年度毎)	H25 特例市 H28 特例市
標準財政規模	45,289,402千円		
地方債現在高	48,232,737千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



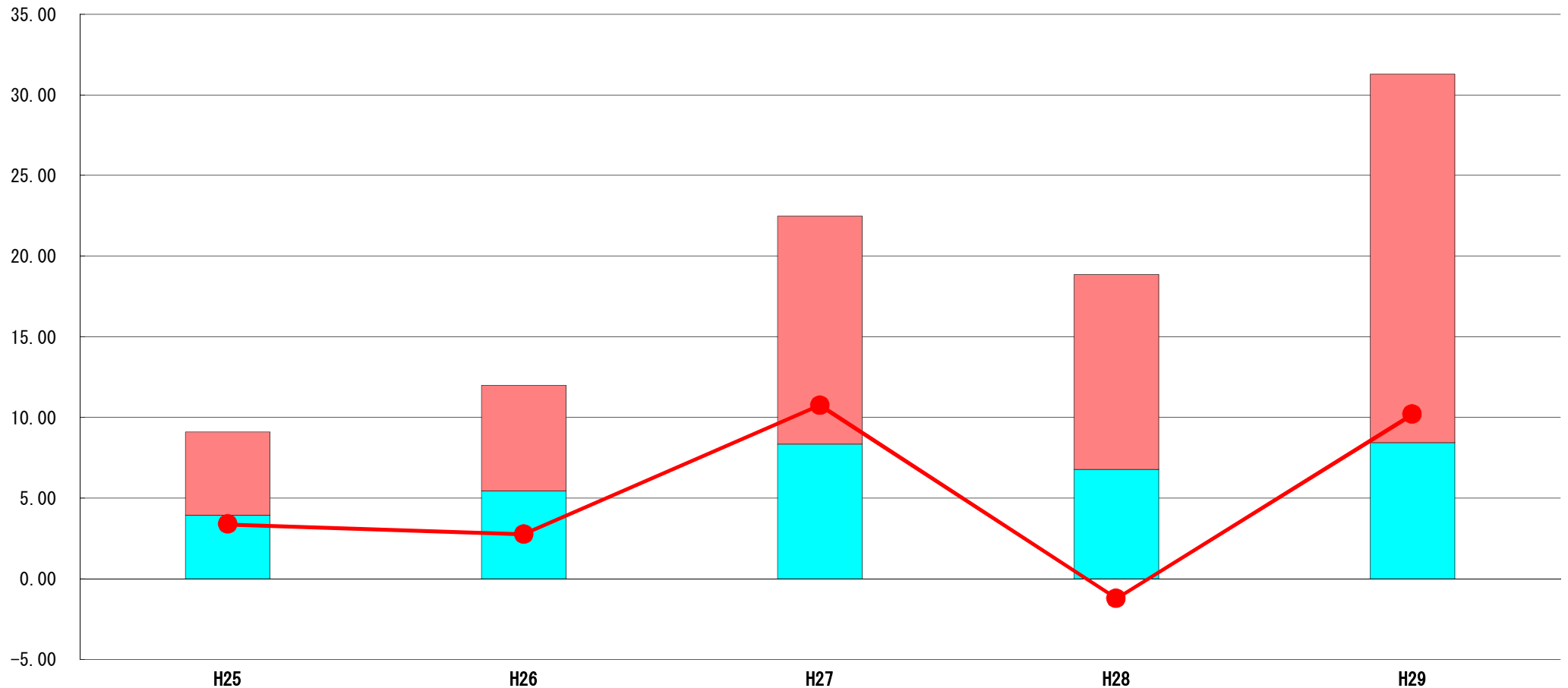
目的別歳出の分析
 総務費については、財政調整基金積立金及び庁舎建設等基金積立金の増によるものであり、民生費については、社会福祉関係経費が増加傾向によるものである。
 衛生費については、病院事業会計貸付金の減額に伴う減によるものであり、土木費の増については、本厚木駅南口地区再開発事業などの大型事業に伴うものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

神奈川県厚木市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		5.18	6.54	14.14	12.09	22.84
 実質収支額		3.93	5.46	8.35	6.77	8.44
 実質単年度収支		3.38	2.77	10.75	▲ 1.22	10.19

分析欄

昨年度と比べて実質収支比率が1.67%増加した。これは分子である実質収支が増加するとともに、分母である標準財政規模が大幅に減少したことによるものである。

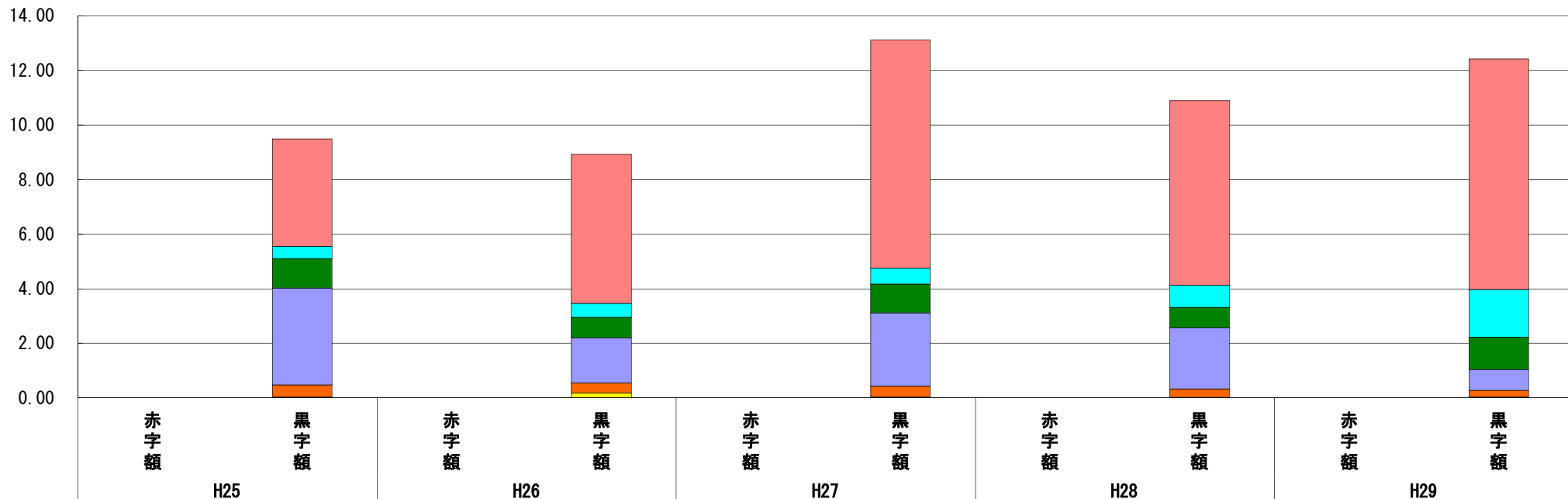
実質単年度収支については、財政調整基金の取り崩しを抑え、積み立てを行ったため、黒字となっている。財政調整基金残高については、取り崩しを抑え、積み立てを行ったためプラスに転じ、平成29年度の現在高は10,349百万円となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

神奈川県厚木市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計		3.93	5.46	8.35	6.76	8.43
介護保険事業特別会計		0.45	0.51	0.58	0.82	1.75
国民健康保険事業特別会計		1.09	0.75	1.06	0.74	1.18
病院事業会計		3.54	1.65	2.68	2.24	0.77
公共下水道事業特別会計		0.44	0.38	0.40	0.30	0.24
後期高齢者医療事業特別会計		0.04	0.18	0.04	0.03	0.04
公共用地取得事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計については、分子である実質収支が増加した一方、分母である標準財政規模が減少したことにより、1.67ポイント増加して8.43%となった。

介護保険事業については、実質収支が増加した影響により、0.93ポイント増加して1.75%となった。

病院事業会計については、資金不足額の算定に係る3年間の経過措置が終了したほか、流動負債が増加したことなどにより1.47ポイント減の0.77%となった。

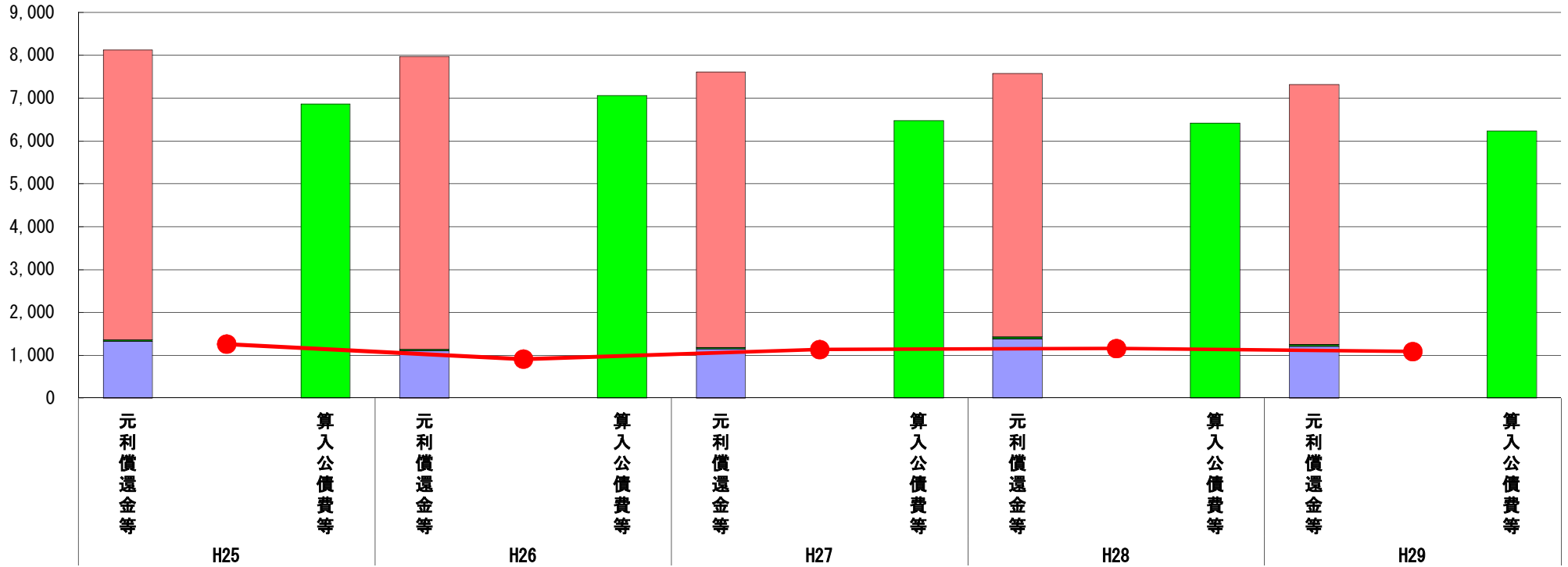
その他の会計については、前年度と比べると、ほぼ横ばいに推移している。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

神奈川県厚木市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		6,750	6,826	6,413	6,146	6,059
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		42	42	42	42	42
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,321	1,098	1,146	1,385	1,210
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		2	1	1	0	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		6,854	7,057	6,469	6,415	6,226
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,261	910	1,133	1,158	1,086

分析欄

公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、病院事業及び公共下水道事業は減少傾向である。
標準財政規模は、市税により大きく変動するため、来年度以降も注視する必要がある。
地方債については、過度な借入を行わず、元利償還金の年度間の平準化等を勘案した中で、その目的から将来の住民にも経費の負担を求めた方が公平であるもの等について活用するなどすることで、実質公債費比率は適正な数値で推移している。

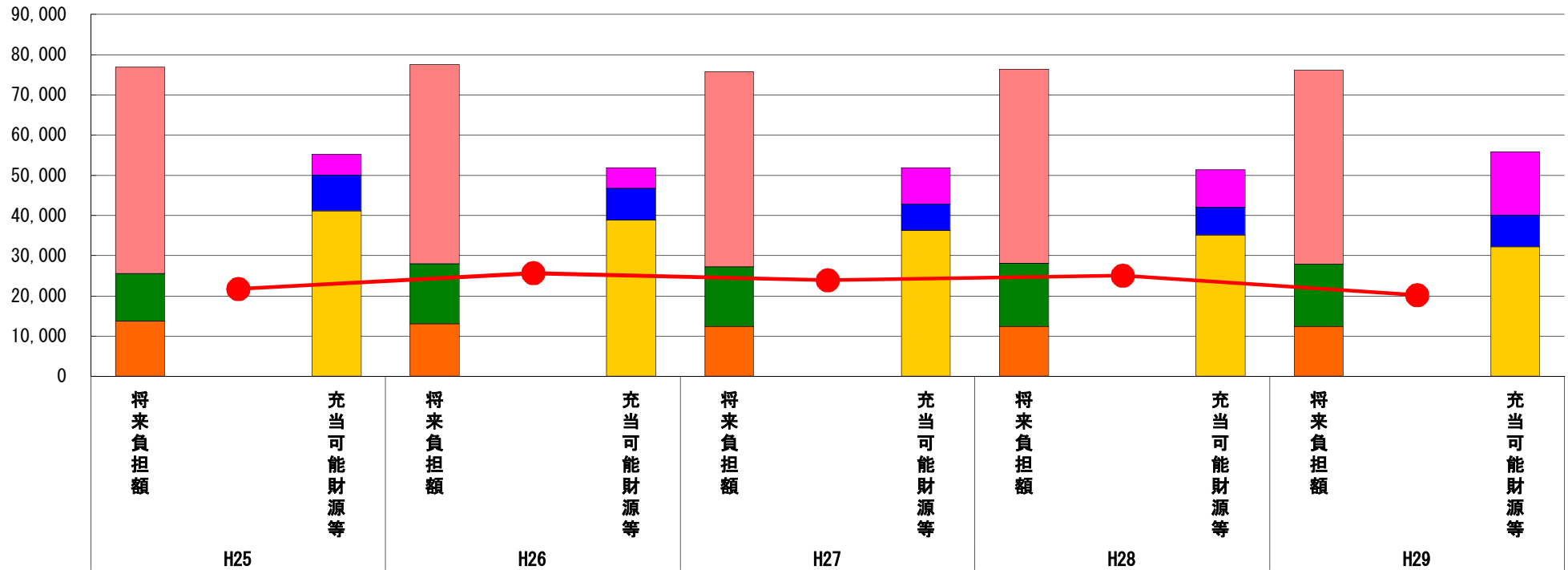
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

神奈川県厚木市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		51,301	49,458	48,521	48,234	48,233
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		11,870	15,005	14,707	15,787	15,376
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		13,769	13,069	12,508	12,416	12,468
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,187	5,117	9,056	9,266	15,760
	充当可能特定歳入		8,816	7,828	6,530	6,932	7,820
	基準財政需要額算入見込額		41,218	38,916	36,253	35,121	32,287
(A) - (B)	将来負担比率の分子		21,719	25,671	23,897	25,118	20,210

分析欄

分子の要因としては、公営企業債繰入額において病院事業が増加したがそれ以上に下水道分が減少したことや、将来負担を軽減する特定財源等である充当可能基金が大きく増額したため、約49億の減となった。

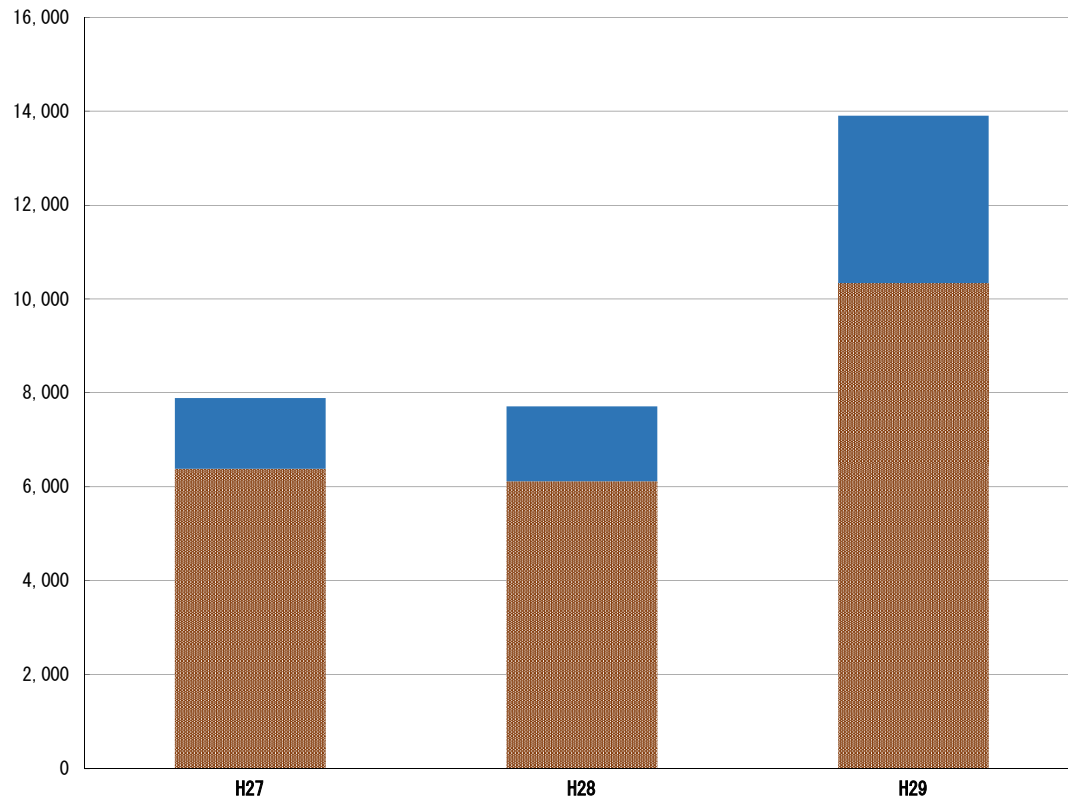
分母の要因としては、法人税などの減額により、標準財政規模が大幅に減額したことなどから約50億の減となった。

結果として、分母分子とも減少しているものの、分子の減少幅が大きいため、将来負担比率は5.2ポイント低下した。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



区分	年度	（百万円）		
		H27	H28	H29
財政調整基金		6,388	6,120	10,338
減債基金		-	-	-
その他特定目的基金		1,506	1,596	3,568
庁舎建設等基金		279	280	2,281
一般廃棄物処理施設建設基金		616	616	616
社会福祉基金		196	197	204
みどりの基金		204	204	177
久保子どもの未来応援基金		-	100	98
基金残高合計		7,894	7,715	13,906

平成29年度

神奈川県厚木市

基金全体

（増減理由）

法人関係税の増収などにより財政調整基金に43億円積み立て、庁舎建設等基金に20億円積み立てた一方、緑の保全及び緑化の推進を図るために、みどりの基金を3千万円取り崩したこと等により、基金全体として62億円の増となった。

（今後の方針）

不交付団体である本市は、社会情勢等による税収の増減が直接予算に影響を及ぼすほか、税還付、国の制度改正や災害対応など突発的な事項に対応するため、出来るだけ多く積み立てをしていく必要がある。

短期的には「財政調整基金」や「庁舎建設等基金」への積み立てにより増加傾向だが、今後は庁舎建設など大型事業が多く控えているため、今後の財政需要に備え、計画的に活用していく。

財政調整基金

（増減理由）

景気の動向による法人税等の変動により通常分として19億円積み立てたほか、今後の景気変動に対応するため、法人市民税還付準備分として21億円積み立てたことにより増となった。

（今後の方針）

不交付団体である本市は、社会情勢等による税収の増減が直接予算に影響を及ぼすほか、税還付、国の制度改正や災害対応など突発的な事項に対応するため、出来るだけ多く積み立てをしていく必要がある。

短期的には130億円程度まで増加するものの、今後の財政需要や法人税の還付に備え、計画的に活用していく。

減債基金

（増減理由）

（今後の方針）

その他特定目的基金

（基金の用途）

庁舎建設等基金：市庁舎の建設又は改修に必要な経費に充てるため

一般廃棄物処理施設建設基金：一般廃棄物処理施設建設に必要な経費に充てるため

社会福祉基金：社会福祉の向上を図るため

みどりの基金：緑の保全及び緑化の推進を図るため

久保子どもの未来応援基金：子どもの明るい未来の実現を応援する事業に必要な経費に充てるため

（増減理由）

庁舎建設等基金：庁舎建設のため、20億円を積み立てたことにより増となった。

（今後の方針）

庁舎建設等基金については、市庁舎の建設に必要な経費に充てるため、今後も積み立てを行う予定である一方、他の特定目的基金については現時点で積み立てを行う予定はないが、寄附による積み立てや今後の都市基盤整備など必要な場合には積み立てを行っていく。